



談合摘発企業JFEエンジニアリング(旧日本鋼管と川鉄)が落札 公共工事の安全見直しと入札制度の抜本改善を

一步間違えば大惨事

6月9日夜9時28分頃、金山町地内の旧橋りょうの撤去工事中に、JR只見線の列車に橋桁が落下する事故が発生しました。幸いけが人がいなかったものの、一步間違えば大惨事です。

現地調査に基づき県へ申し入れ

党県議団は、現地調査を6月18日に行い、20日県へ申し入れました。役場内に設置された県と町の現地対策本部を訪ね県の出先職員から説明も受け、撤去工事手順の計画書では、つり橋の真ん中から始めることになっていたのを、なぜか対岸側の先端の方から行われたこと。なぜ手順を変えたのか、誰が変更を認めたのかについては、警察の調査中を理由に不明としました。地元金山町の青柳議員と三島町の斎藤議員、只見町の三瓶議員の3人の案内で事故現場へ。列車は前



日撤去され、そのせいか橋は全体に下がっていました。コンクリートをはがして今回の事故を招いたと思われる先端部分にはねあがり、すぐそばでは作業員1人が監視していました。新しい橋は03年に完成していますが、県の林道である橋の架け替えの必要性について住民からは疑問の声もあったそうです。

談合摘発されても同じ業者で続行

農林水産部長への申し入れでは、工事を請け負ったJFEエンジニアリング(株)が談合疑惑で摘発されたばかりであり、その点からも県のあり方が問われると指摘。県は指名停止処分にしたといいつながら、撤去工事はこの業者が続行します。JFEは新旧の工事のどちらも落札し、計10億円の仕事でした。入札結果を調べたら、新橋工事は95.67%の落札率、撤去工事の方は全ての業者が予定価格を下回り、JFEはさらに低い価格で78.32%の落札率。一般競争入札の形をとっていても不自然です。

過去5年間で平均95%の落札価格

県の過去5年間の1億円以上の鋼鉄製橋梁工事(土木部、農水部)の落札率は約95%となっており、国や道路公団と同じように談合が繰り返されていることは確実です。

人口比で青森県の半分

児童福祉司を増員し、郡山センターの早急な独立を

児童相談所体制の強化を

福島県は、今年4月より児童福祉司を5人増員し31人となりました。増員されたのは、福島市にある中央児相の本所に2人、会津若松市にある会津児相の本所に2人、いわき市にある浜児相の本所に1人です。国の児童福祉法施行令が改正され、今年4月から児童福祉司の配置基準が「人口10万～13万人に1人」から「5万～8万人に1人」に変更されました。県は、今度の増員で一応の基準を満たしましたが、それでも人口比で最も多く配置している青森県の半分の人数です。

虐待の対応だけで手がいっぱいの状態

今の人数でいったいどれだけの相談を受け付けたのかといえ、年間5,000～6,000件、1人あたり205件です。虐待の受付件数は年間200

件ですが、ほとんど虐待の対応だけで手一杯というのが実態です。

郡山は独立した児童相談所とすべき

郡山相談センターは、何度も質問で取り上げ2002年度ようやく「相談センター」に格上げされました。しかし、児童の措置を決定する最終判定は今も福島市で行われ、子どもも福島市の児相で保護されるという構図は変わらず、中途半端な位置づけのまま3年目を迎えました。ここを「独立」させるためには、一時保護施設も必要ですが、その検討さえしていないことが答弁で明らかになりました。

あまりのすれ違いの当局答弁には、他の県議からも批判のヤジがあがるほどでした。



6月定例県議会に向けて要望事項を申し入れる
神山、長谷部の両県議 (5月31日)

「もったいない」は税金の使い道を監視するスローガンに

6月定例県議会の最終日、7月6日に「もったいない運動ふくしま宣言」を全会一致で採択しました。

全議員提案の決議として自民党から案が示されましたが、そもそもはノーベル平和賞を受賞したケニアの環境副大臣、ワンガリ・マータイさんが国連で「もったいない」という言葉を使い、ゴミ減量化などを呼びかけたことに由来する運動です。そのこと自体は意義のあることですが、マータイさんは、最大のムダとして軍事費を上げており、党県議団としても県政のムダ遣いを一貫して追及してきた立場から、この運動を県民に我慢を強要する運動にしないためにも、行政自らも率先してムダ遣いをなくす努力をすべき内容を追加すべきと申し入れました。この点で修正が不十分ながら取り入れられ、党県議団としても賛成し、全会一致で決議されました。

「もったいない」は、税金の使い道を監視するスローガンにしましょう。



展示用教科書を見る神山、長谷部県議 (6月21日)

今年「新しい歴史教科書をつくる会」の歴史教科書が4月の文科省の検定に合格したため、いっそうの警戒が必要だ。6月10日、県政をつくる会は県教委へ要望書を提出し懇談しました。県教委は、今年初めて各教科書の特徴を「数値化」しました。しかし、これでは教科書の質的特徴はさっぱりわからず、「つくる会」の教科書の問題点も見えにくくなっています。扶桑社の歴史・公民教科書は、とても教科書として耐える中身にはなっていない。天皇中心の歴史観が特徴で、現憲法の戦争放棄、国民主権、基本的人権の尊重、男女平等に反対しています。特に侵略戦争への反省がなく、原爆の犠牲者や太平洋戦争のアジアの2千万人の犠牲者数も書かれていません。こんなでたれなまらぬ教科書を子どもたちに渡すわけにはいきません。

戦争賛美の教科書は不採択に